

行政視察報告書

平成25年 8月19日

視察委員会名	産業建設常任委員会		
報告書作成者	尾崎 邦洋 印		
出席者氏名	委員長 前田 耕一 副委員長 尾崎 邦洋		
	委員 竹井 道男 小坂 直親 中村 嘉孝		
	伊藤 彦太郎 鈴木 達夫		
欠席者氏名			
所管職員氏名	環境産業部 稲垣 勝也	随行職員氏名	議会事務局 高野 利人

視察日	視察先	視察目的
7月30日	長野県 岡谷市	「地域における産業振興」について ・企業誘致、奨励金制度、雇用対策等の行政施策について
7月31日	長野県 駒ヶ根市	「地域における産業振興」について ・企業誘致、奨励金制度、雇用対策等の行政施策について

◇視察概要 7月30日(火)

長野県岡谷市

岡谷市は、長野県のほぼ中央に位置し、諏訪湖の西岸に面した風光明媚な都市である。明治初年、機械製糸を取り入れて以後、製糸業都市として急速に発展し、戦後は精密工業としとして転換を遂げ、地域の中核都市として発展をしている。

昨今の不況により、ピーク時には1,000を超えていた製造業の中小企業が、現在は610社程に減少しているが、他の同業種の集積地に比べ減少幅は小さいものとなっている。

岡谷市は、工業振興を市政の柱としてさまざまな施策を講じており、その象徴として産業振興の拠点施設として「テクノプラザ岡谷」を建設し、副市長2人制のうちの1人が産業振興担当副市長として在任しているほか、工業振興課：14名（うち雇用担当3名）、産業振興戦略室：20名というこの規模の市では異例の特化した職員配置を行っている。

具体的な施策としては、ものづくり基盤技術強化事業、新分野開拓推進事業等において新技術・新製品の開発や新規受注に対する支援を行っている。中でも、ものづくり基盤技術強化事業の一つとしての取組みであるが、企業データベースの取組みは大変参考になる。企業へのアンケートや聞き取りを行い、作成にあたっては専門家の助言もいただいたとのことであった。岡谷市のデータベースでは、各企業の得意とする分野も記入されており、新規の取引に当たっての企業からの情報提供の役割も果たしているため、受注に寄与することで、企業への支援としている。亀山市は、ほとんどデータはなく、雇用対策協議会に企業情報はあつものの業種別の表示もなく、どのような業種があるのかの分類もないという現状である。

また、ものづくり人材育成支援事業、産業連携・交流推進事業等において、経営者や社員に対するセミナーを開催したり、大学のサテライトキャンパスをテクノプラザ内に設置し人材育成の支援を行っており、大学から高校、また県の技術センターなどとの積極的な提携を図り、人材育成にも注力し、とにかく考えうることを全て政策に移すくらいの意気込みが感じられた。

さらに、中小企業金融対策事業として、中小企業に対する手厚い金融制度を設け、制度資金融資の斡旋を行うなど、市内企業の円滑な資金調達を支援している。亀山市では市独自のこのような制度はないが、岡谷市の協調融資制度では5倍協調融資で、市の預託金額は平成25年度19億3,576万5,000円で、5倍協調で200億円程度の融資総額となっている。

そのほか、特徴的な取り組みとして、首都圏産業振興活動拠点事業や産業大使の任命を行っている。首都圏産業振興活動拠点事業は東京都内に拠点施設を設け、産業立地専門官1名と職員1名を配置し、企業訪問活動を行っている。企業誘致には至っていないが、新規受注については実績があり、今後も受注斡旋に力を入れていく方針であるとのことであった。

このように、企業誘致にも積極的活動をおこなってきているが、時代の変化、現在の経済状況や岡谷市土地がないといった根本的な問題もあり、企業誘致というより、むしろ既存企業を守る・育てるといった施策に力を入れているということであった。



◇視察概要 7月31日(水)

長野県駒ヶ根市 を視察

駒ヶ根市は、長野県の南部伊那谷のほぼ中央に位置し、中央アルプスや南アルプスの雄大な山並みを望む景勝地である。伊南地区の中核都市としての機能を整備しつつ住よいまち日本一にランキングされたこともある。

平成19年度には経済産業省の「企業立地に頑張る市町村20選」に選ばれるなど企業誘致にも積極的に取り組んでおり、平成17年度にトヨセット、平成18年度に

日本電産といった大型案件を平成19年度以降も4件の企業誘致をおこなっている。

駒ヶ根市では、通常時は企業誘致担当者は3名であるが、大型案件については「駒ヶ根市プロジェクトチームの設置及び運営に関する規定」に基づき全庁横断のプロジェクトチームで対応している。工業だけでなく建設・環境・農業・市民といった部署の人員を配置するなど、迅速な対応を実現しており、それが企業誘致の実績に繋がっている。

また、駒ヶ根市企業立地振興条例を制定し、固定資産税の3年間全額補助や、金融機関を通じて必要な資金を斡旋するなどの事業も行っている。

地域産業活性化計画については、上伊那地域8市町村の広域で行っている。今年度4月に計画が改定され、計画の柱として既存の高度加工技術産業・健康長寿産業に、情報関連産業を加えた。これについては、内陸で津波の影響のない土地であること、近隣の飯田市への中央リニア新幹線の誘致などに関連づけ、今後集積を図って行きたいとのことであった。しかし在来線の飯田線の活性化や情報産業への期待があるが、製造業への期待感はあまりないとのことであった。

そのほか、信州大学農学部を中心とした知財を活用し、伊那谷アグリイノベーション推進機構の設立の準備中であったり、駒ヶ根工業高校、東京工業大学と連携し、県内15校の「高大連携事例発表会」を開催したり、「テクノネット駒ヶ根」を発足させ、異業種・異分野の企業の交流や連携を図り、経営者・管理者及び従業員のレベルアップを図るなど、人材の確保・育成にも力を入れていた。

